

コロナ対応、不採算医療 災害、救急、がん、難病、精神、小児、周産期、障害者、島しょなど を切り捨てる

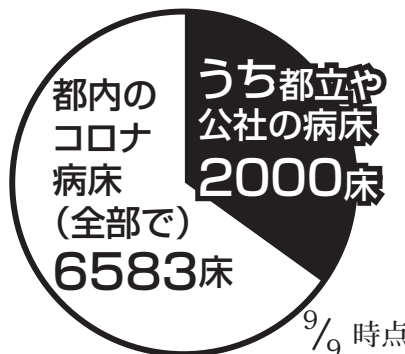
都立・公社病院の独立行政法人化する定める定款 知事が強行ねらう

9～10月都議会への 提出ストップせよ

小池都知事は28日から始まる9～10月都議会に、都立病院・公社病院を独立行政法人化するための「定款」の議案提出を予定しています。日本共産党都議団は知事に対し、独立行政法人化の準備を中止すること、「定款」を提出しないことを強く求める申し入れをおこないました。「一緒に声をあげましょう」。

日本共産党

都民の命綱——都立病院・公社病院 都内コロナ病床の3割になう



都立・公社病院は、感染症、災害、救急、がん、難病、精神、小児、周産期、障害者、島しょなど、たとえ不採算でも都民の命を守るために必要な「行政的医療」を提供しています。いま、都立・公社病院は、新型コロナウイルス感染拡大のもとで、コロナ病床を東京全体の約3割の2千床になっており、都民の命綱の役割をはたしています。

独立行政法人化されると？

とりわけ不採算となる

コロナ対応医療が削減対象に

コロナ対応は、特殊な設備が必要となり、一般の診療より、何倍も人手がかかります。しかも、感染症医療は患者がいなくても設備と人員の確保が必要で典型的な不採算医療です。2千床ものコロナ病床を確保する対応は、東京都直営やそれに準じる公社病院だからこそ、できているのです。

独立行政法人化すれば、コロナ対応のような医療は一番の不採算部門として切り捨てられてしまいます。すでに独立行政法人化した病院では、コロナ病床の確保が困難になっています。

いのちを守る都政に全力